

# 業務及び財産の状況に関する説明書

平成29年3月期

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又はインターネットの利用等により公表するため作成した書類であります。



東海東京証券

# INDEX | 平成29年3月期 業務及び財産の状況に関する説明書

## I. 当社の概況及び 組織に関する事項

- 1 ■ 1.商号又は名称
  - 2.登録年月日
  - 3.会社の沿革
- 2 ■ 4.経営の組織
- 4 ■ 5.株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
  - 6.役員の氏名又は名称
  - 7.政令で定める使用人
- 5 ■ 8.業務の種類
- 6 ■ 9.本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
- 8 ■ 10.他に行っている事業の種類
  - 11.指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
  - 12.会員等となる金融商品取引所の名称又は商号
  - 13.加入する投資者保護基金の名称
  - 14.苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

## II. 業務の状況 に関する事項

- 9 ■ 1.当期の業務の概要
- 10 ■ 2.業務の状況を示す指標

## III. 財産の状況 に関する事項

- 13 ■ 1.経理の状況
- 25 ■ 2.借入金の主要な借入先及び借入金
  - 3.保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
- 26 ■ 4.デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
  - 5.財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

## IV. 管理の状況

- 27 ■ 1.内部管理の状況の概要
- 28 ■ 2.分別管理等の状況

## V. 子会社等の状況

- 30 ■ 1.企業集団等の状況に関する事項
  - 2.子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

**1. 商号又は名称 東海東京証券株式会社**  
 (英文商号) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

**2. 登録年月日 平成22年4月1日**  
 (登録番号) (東海財務局長(金商)第140号)

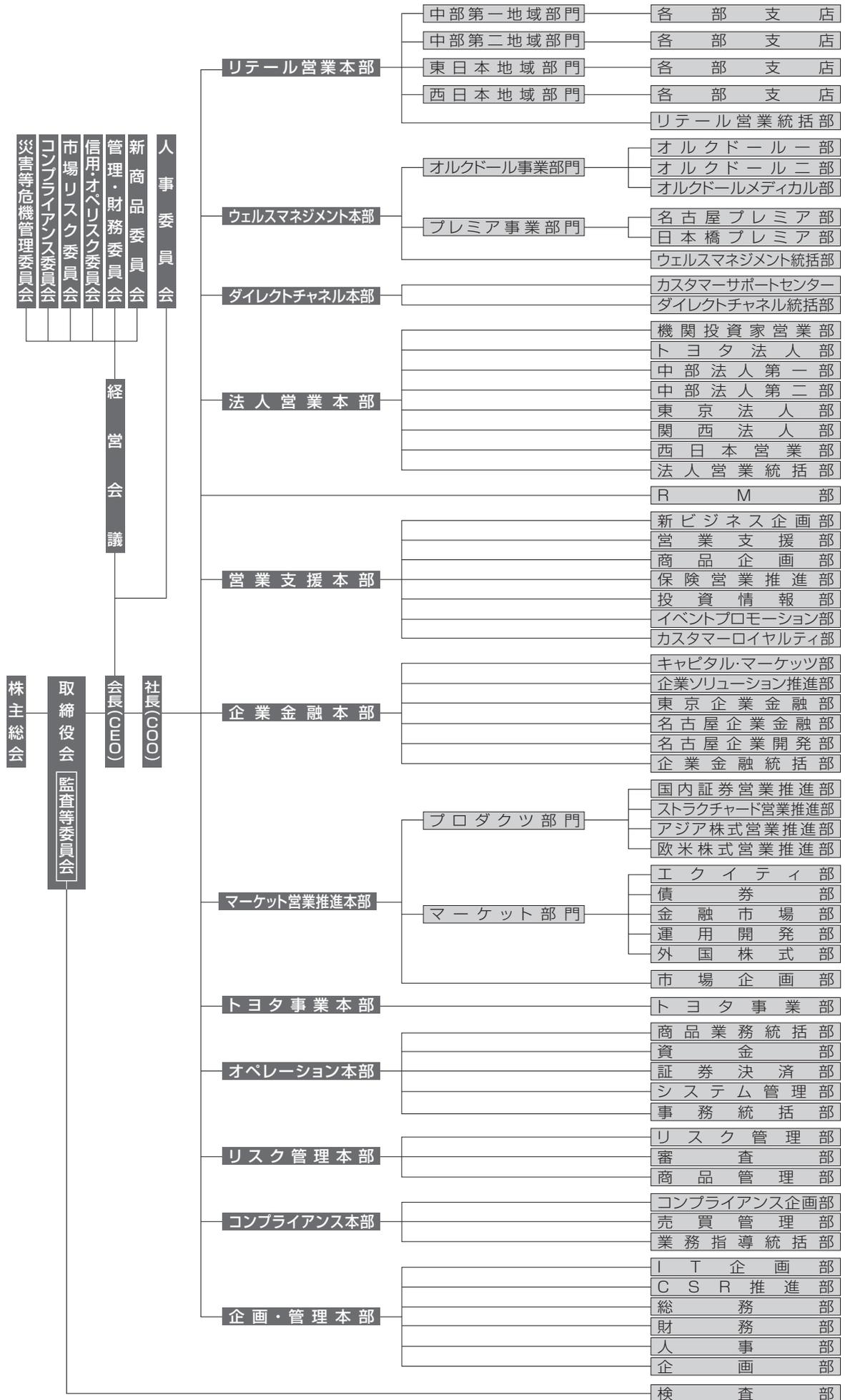
### 3. 会社の沿革

年 月	沿 革
平成20年10月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)の連結子会社として東海東京証券分割準備株式会社を設立。
平成21年 2月	第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を登録。
平成21年 4月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)より金融商品取引業等を吸収分割の方法により承継し、商号を東海東京証券株式会社に変更。 東京証券取引所、大阪証券取引所(現 大阪取引所)、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所及びジャスダック証券取引所取引資格取得。
平成22年 4月	本店所在地を東京都中央区から愛知県名古屋市へ変更。 トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社と合併。
平成22年 5月	福岡支店を会社分割の方法で西日本シティTT証券株式会社に分割。
平成24年 9月	横浜支店を会社分割の方法で浜銀TT証券株式会社に分割。
平成25年 9月	神戸支店を会社分割の方法で池田泉州TT証券株式会社に分割。
平成28年 8月	熊本支店、宮崎支店及び鹿児島支店を会社分割の方法で西日本シティTT証券株式会社に分割。
平成29年 1月	富山支店、金沢支店及び札幌支店等を会社分割の方法でほくほくTT証券株式会社に分割。

## 4. 経営の組織

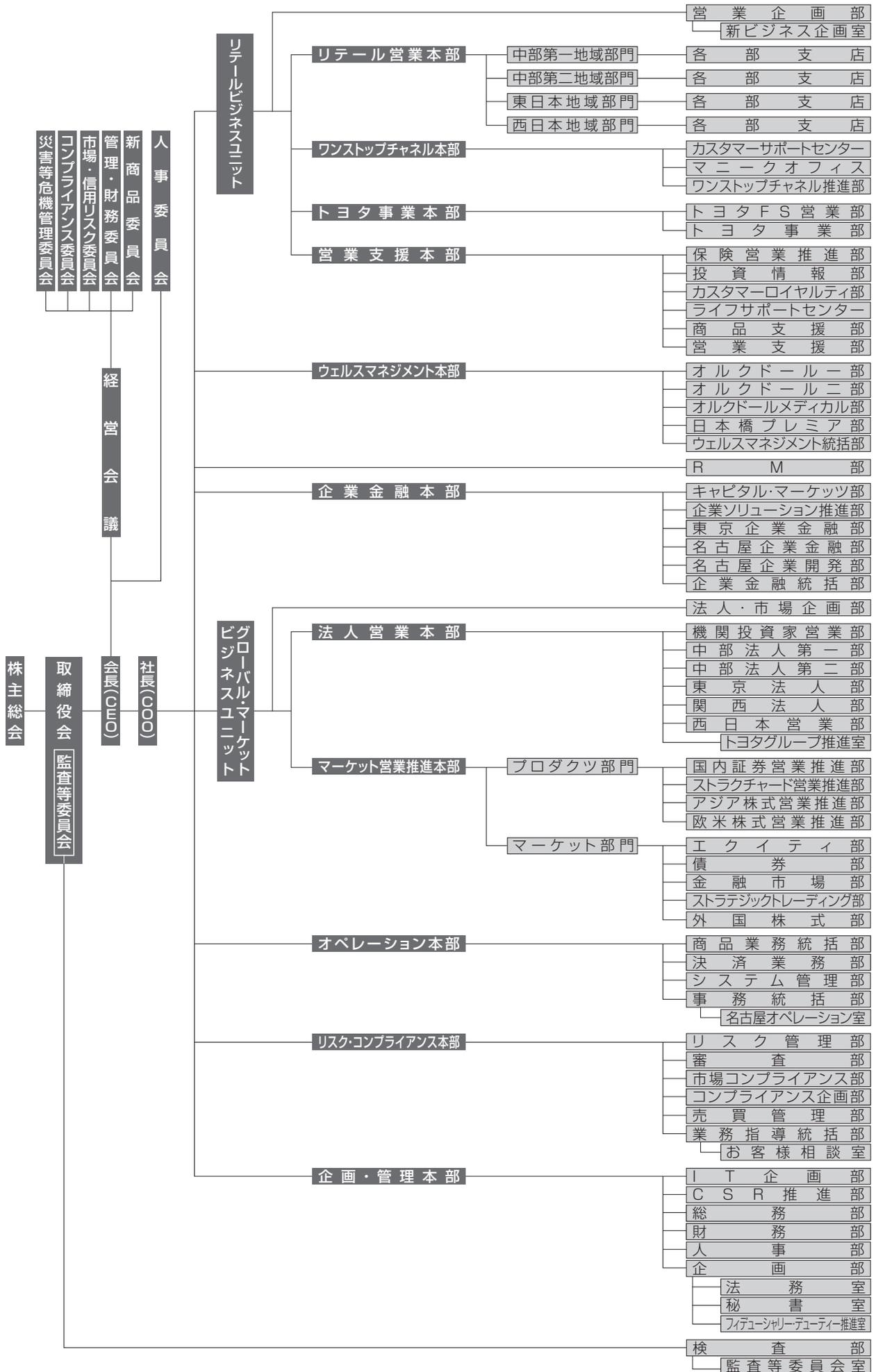
当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)



(ご参考)

(平成29年7月1日現在)



## 5. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	100
計	120,000	100

## 6. 役員の氏名又は名称

(平成29年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	早川 敏 之	有	常勤
取締役副社長	松永 隆	無	常勤
取締役	飯泉 浩	無	非常勤
取締役	安東 俊夫	無	非常勤
取締役	伊藤 範久	無	非常勤
取締役(監査等委員)	加藤 俊介	無	常勤
取締役(監査等委員)	岡谷 篤一	無	非常勤
取締役(監査等委員)	滝 茂夫	無	非常勤
取締役(監査等委員)	下條 正浩	無	非常勤

(注) 取締役のうち安東俊夫、伊藤範久、岡谷篤一、滝茂夫及び下條正浩の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(ご参考)

(平成29年6月29日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	早川 敏 之	有	常勤
取締役副社長	八木 澤 修	無	常勤
取締役	前園 浩	無	非常勤
取締役	安東 俊夫	無	非常勤
取締役	伊藤 範久	無	非常勤
取締役(監査等委員)	加藤 俊介	無	常勤
取締役(監査等委員)	岡谷 篤一	無	非常勤
取締役(監査等委員)	滝 茂夫	無	非常勤
取締役(監査等委員)	下條 正浩	無	非常勤

(注) 取締役のうち安東俊夫、伊藤範久、岡谷篤一、滝茂夫及び下條正浩の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## 7. 政令で定める使用人

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(平成29年3月31日現在)

氏名	役職名
高嶋 徹	常務執行役員 企画・管理本部長(内部管理統括責任者)
山田 潔	執行役員 リスク管理本部長
太田 香代子	執行役員 コンプライアンス本部長
河野 浩治	コンプライアンス企画部長
平尾 和彦	業務指導統括部長
古川 聡一	参与 検査部担当兼検査部長

(ご参考)

(平成29年7月1日現在)

氏名	役職名
店網 順子	常務執行役員 企画・管理本部長(内部管理統括責任者)
石井 昌弘	常務執行役員 リスク・コンプライアンス本部長
伊藤 義文	コンプライアンス企画部長
吉武 敏彦	業務指導統括部長
富田 純次	市場コンプライアンス部長
平野 幹雄	参与 検査部担当兼検査部長

## 8. 業務の種別

(平成29年3月31日現在)

### (1)金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
  - ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
  - ・金融商品取引法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務
  - ・有価証券等管理業務
  - ・第二種金融商品取引業
  - ・投資助言・代理業
- ※上記の業務として次の行為を行っております。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」）
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
4. 店頭デリバティブ取引
5. 有価証券の引受け
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券の保護預り業務
9. 口座管理機関として行う振替業
10. 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

### (2)金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

## 9. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成29年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
本店別館	〒450-6433 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12	052-588-6222
本店新栄町別館	〒461-0004 愛知県名古屋市中村区名駅1-19-30	052-979-8571
東京本部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8600
東京本部別館	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21	03-3553-5031
大井町支店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷支店	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1	03-5457-8700
新宿支店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
池袋支店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢支店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋支店	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
東京営業部新浦安営業所	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2	047-390-6311
仙台支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大宮支店	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
甲府支店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1	052-264-1911
今池支店	〒464-0850 愛知県名古屋市中区今池1-8-20	052-741-8611
藤が丘支店	〒465-0032 愛知県名古屋市中区藤が丘142-7	052-777-1511
新瑞橋支店	〒467-0806 愛知県名古屋市中区瑞穂区瑞穂通8-27	052-852-1281
八事支店	〒468-0076 愛知県名古屋市中区八事石坂506-1	052-861-1888
鳴海支店	〒458-0801 愛知県名古屋市中区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
天白支店	〒468-0015 愛知県名古屋市中区天白区原1-2001	052-805-1311
一宮支店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川支店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧支店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井支店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸支店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐阜支店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大垣支店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1	0572-25-1151
中津川支店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊田支店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡崎支店	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1	0564-54-8401
安城支店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈谷支店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半田支店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧南支店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾支店	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
蒲郡支店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊川支店	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
豊橋支店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55	0532-54-6111
豊橋支店田原営業所	〒441-3421 愛知県田原市田原町築出5-1	0531-24-0511
桑名支店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市支店	〒510-0074 三重県四日市市鶴の森1-3-23	059-352-5171
三重中央支店	〒514-0009 三重県津市羽所町官有地	059-227-5361
静岡支店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松支店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京都支店	〒600-8492 京都府京都市下京区四條通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
和歌山支店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡山支店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
岡山支店高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
松山支店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知支店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3451
メグリア三好営業所	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5	0561-33-0733
メグリア本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92	0565-26-7055
イオンモール東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2	0562-82-2191
トヨタFS岡崎営業所	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1	0564-72-4887
コンサルティングブース岡崎	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5	0564-72-6230
プレミアサロン豊田営業所	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-160	0565-33-0811
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501
東海東京フィナンシャルギャラリー・サカエカ	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-4-6先	052-950-7131

(ご参考)

(平成29年7月1日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
本店別館	〒450-6433 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12	052-588-6222
本店新栄町別館	〒461-0004 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12	052-979-8571
東京本部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8600
東京本部別館	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21	03-3553-5031
大井町支店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷支店	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1	03-5457-8700
新宿支店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
池袋支店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢支店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋支店	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
東京営業部新浦安営業所	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2	047-390-6311
仙台支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大宮支店	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
甲府支店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1	052-264-1911
名古屋支店東海営業所	〒477-0031 愛知県東海市大田町下浜田137	0562-85-9111
今池支店	〒464-0850 愛知県名古屋市中区今池1-8-20	052-741-8611
藤が丘支店	〒465-0032 愛知県名古屋市中区藤が丘142-7	052-777-1511
新瑞橋支店	〒467-0806 愛知県名古屋市中区瑞穂瑞穂通8-27	052-852-1281
新瑞橋支店天白営業所	〒468-0015 愛知県名古屋市中区天白原1-301	052-805-1311
八事支店	〒468-0076 愛知県名古屋市中区八事石坂506-1	052-861-1888
鳴海支店	〒458-0801 愛知県名古屋市中区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
一宮支店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川支店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧支店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井支店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸支店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐阜支店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大垣支店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1	0572-25-1151
多治見支店中津川営業所	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊田支店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡崎支店	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1	0564-54-8401
安城支店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈谷支店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半田支店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧南支店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾支店	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
蒲郡支店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊川支店	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
豊橋支店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55	0532-54-6111
豊橋支店田原営業所	〒441-3421 愛知県田原市田原町築出5-1	0531-24-0511
桑名支店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市支店	〒510-0074 三重県四日市市鶴の森1-3-23	059-352-5171
三重中央支店	〒514-0009 三重県津市羽所町官有地	059-227-5361
静岡支店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松支店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京都支店	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
和歌山支店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡山支店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
岡山支店高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
松山支店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知支店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3451
メグリア三好営業所	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5	0561-33-0733
メグリア本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92	0565-26-7055
イオンモール東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2	0562-82-2191
トヨタFS岡崎営業所	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1	0564-72-4887
コンサルティングブース岡崎	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5	0564-72-6230
プレミアムサロン豊田営業所	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-160	0565-33-0811
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501
東海東京フィナンシャルギャラー・サカエチカ	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-4-6先	052-950-7131
マニーク東海店	〒477-0031 愛知県東海市大田町下浜田137	0562-85-1001
マニーク八重洲地下街店	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1 八重洲地下街中3号	03-3273-0301

## 10. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
  - ②組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
  - ③保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
  - ④自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
  - ⑤宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業に係る業務
  - ⑥宅地又は建物の賃貸に係る業務
  - ⑦信託業務に係る媒介業務
  - ⑧広告業務
  - ⑨法人取引先に対する顧客紹介業務
  - ⑩貸金業法第2条第1項に規定する貸金業に係る業務
  - ⑪クレジットカード会員募集取扱業務
  - ⑫前各号に掲げる業務に附帯する業務
- (注)平成28年4月に「宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業に係る業務」を開始し、また、平成29年4月より「銀行代理業」を開始しております。

## 11. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関)  
 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

(加入する金融商品取引業協会)  
 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体)  
 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

## 12. 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所

## 13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## 14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

紛争解決等業務の種類	苦情処理措置及び紛争解決措置	
特定第二種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) に業務を委託した一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会並びにFINMACを利用する措置	
特定投資助言・代理業務	苦情処理措置	紛争解決措置
	業務運営体制及び社内規則を整備する措置	東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター、第二東京弁護士会仲裁センター及び愛知県弁護士会紛争解決センターを利用する措置

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）のわが国経済は、英国がEU（欧州連合）離脱を決めた6月までリスク回避の円高が進行し、全般に停滞して始まりました。これに対し、政府は平成29年4月に実施予定だった消費増税の再延期と事業規模28兆円の経済対策を発表、日銀も長短金利操作付き量的・質的金融緩和を発表して景気を下支えしました。11月には米国の大統領選挙においてドナルド・トランプ氏が当選。減税、インフラ投資、規制緩和等、トランプ大統領が公約していた経済政策への期待から株高と円安が進行し日本の景気回復に寄与しました。企業収益については、前年度より円高水準となりましたが、企業の円高抵抗力がついて増益を維持しました。

海外経済についても上半期は停滞しましたが、下半期は好転しました。米国経済については、12月と本年3月に利上げが実施されましたが、トランプ大統領の経済政策への期待が上回り、好調を維持しました。中国経済については、地球規模の経済圏構想である「一帯一路」等への期待から減速は緩やかなものに留まったほか、新興国経済も全般に底打ちの動きが見られました。欧州経済については、英国のEU離脱決定等の攪乱要因はありましたが、実体経済に動揺は広がらず安定成長を維持しました。

株式市場では、日経平均株価が4月に16,700円台で始まった後、米国の利上げ見送りや英国のEU離脱決定による円高を嫌気して6月に一時14,800円台まで下落しましたが、経済対策や日銀のETF（上場投資信託）買い入れ倍増を好感して持ち直しました。11月にはトランプ氏の当選を受けて大幅に続伸、本年1月には一時19,600円台まで上昇した後、トランプ大統領の円安けん制発言をきっかけに外国人買いが止まり、もみ合いに転じたことから、3月末は18,900円台で取引を終えました。なお、本年度の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆5,424億円となり、前年同期の2兆8,834億円を下回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月にマイナス0.04%で始まった後、円高、株安、米国債利回り低下を受けて7月に一時マイナス0.30%まで低下しました。しかし、9月に日銀がマイナス金利の深掘りを見送ったことや10年債利回りの誘導目標をゼロ%程度としたことでやや上昇しました。11月以降はトランプ氏の当選で米国債利回りが急騰したことや日銀が0.1%程度までの金利上昇を容認しているとの見方が広がり、年明け2月に一時0.15%をつけました。その後は米国債利回りの低下と日銀の国債買い入れによってやや低下し、3月末は0.065%で取引を終えました。

為替市場では、4月に1ドル＝112円台で始まった後、米国の利上げ見送りや英国のEU離脱決定等からドル安円高が進行し、6月に一時99円台をつけました。その後はトランプ氏当選によって米国債利回りが急上昇、一方で日本の10年債利回りはゼロ%程度に固定されたことから急速なドル高円安が進行し、12月には一時118円台をつけました。しかし、年明けにトランプ新大統領が円安けん制発言を行ったことや12月と本年3月の利上げにもかかわらず米国債利回りが低下したことにより再びドル安円高に転じ、3月末は111円台で取引を終えました。

東海東京フィナンシャル・グループ（以下、「当社持株会社グループ」という）は、平成24年4月にスタートさせた経営計画「Ambitious 5（アンビシャス ファイブ）」の最終年度として計画達成に向け、以下の施策に取り組んでまいりました。

当社では、個人営業部門において、「顧客セグメント別マーケティング戦略」をベースに、「安定収益重視型営業」、「顧客の投資リターンを重視した営業」を推進してまいりました。

富裕層のお客様向けには、昨年度創設した富裕層向けブランド「Orque d'or（オルクドール）」の浸透を更に図るとともに、資産運用だけでなく事業承継・相続対策といった総合的なソリューションの提供に努めてまいりました。

資産形成層を中心とする次世代層のお客様向けには、5月に証券業界で初めて複数の証券・銀行口座やクレジットカード等の一括管理が可能な自動家計簿・資産管理サービス「マネーフォワードfor東海東京証券」の提供をはじめ、11月には投資初心者向けのロボアドバイザー「カライズ」の提供等、Fintech（フィンテック）を活用したサービスの提供を開始いたしました。

また、新ブランド「MONEQUE（マネーク）」を創設し、本年4月に本ブランドを掲げた新概念店舗「マネーク東海店」を愛知県東海市に開設いたしました。新概念店舗では、資産運用だけでなく、保険・住宅ローンを併せて取り扱うことで、お客様の様々な金融関連ニーズにワンストップで対応出来るサービスの展開を目指しております。

これらの機能を拡充することにより、次世代層の顧客基盤拡大につながるよう努めてまいります。

一方、マーケット部門は、6月の英国EU離脱や11月のトランプ氏の米国大統領選挙での勝利を受けて、相場が一時急変する場面もあったものの、債券トレーディングでは、金利の変動を的確に捉えることで収益を大幅に伸ばし、業績に大きく貢献することとなりました。

また、米国経済の緩やかな成長が続く中、トランプ大統領の経済政策への期待から米国株式市場が史上最高値を更新するといった環境下、提携合併証券会社やプラットフォーム先（外国株式・債券等）が必要なインフラ・機能を提供している証券会社による外国株式の取引高が前年対比で増加いたしました。

企業金融部門では、債券引受業務において、大手5社に次ぐステータスを確立するとともに、株式引受業務に係る主幹事を5件獲得する等着実に成果をあげております。

法人営業部門では、事業法人や機関投資家等を中心とした顧客層の裾野拡大による収益基盤の拡大や顧客ニーズに適合した商品・サービスの提供等による収益力の向上に努め、着実に実績をあげております。

なお、今年度より、マーケット部門、企業金融部門及び法人営業部門の3部門が連携し、顧客満足度の向上や新たな顧客層の開拓を目的とした「トライテラ戦略」の体制整備を推進してまいりました。

女性の活躍推進においては、当社は、育児等と就業の「両立支援」と女性の「成長支援」の両輪で施策を展開するほか、女性管理職比率の向上等、積極的に取り組んでおります。こうした取組みにより、愛知県より「あいち女性輝きカンパニー」の優良企業として表彰されました。

当社の経営成績の状況は、以下のとおりです。

#### <受入手数料>

当期の受入手数料の合計は22.5%減少（前年同期増減率、以下同じ。）し249億1百万円を計上いたしました。

#### ① 委託手数料

当社の株式委託売買高は11.2%増加し50億61百万株となり、株式委託売買金額は4.6%増加し3兆9,956億円となりましたが、個人投資家の対面取引による売買が減少したため株式委託手数料は19.6%減少し116億66百万円を計上となり、委託手数料全体では22.0%減少し123億69百万円を計上いたしました。

#### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は新規公開に係る引受高の減少により34.5%減少し3億59百万円を計上いたしました。また、債券は14.2%増加し3億72百万円を計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では16.4%減少し7億31百万円を計上いたしました。

#### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は投資信託の販売額の減少により34.7%減少し64億98百万円を計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では33.9%減少し66億5百万円を計上いたしました。

#### ④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は15.6%減少し36億89百万円を計上となりましたが、ファンドラップの口座取扱手数料の増加等から、その他の受入手数料全体では3.7%減少の51億94百万円を計上いたしました。

#### <トレーディング損益>

当期の株券等トレーディング損益は、米国株式を中心とした外国株式の売上の増加により11.6%増加し126億40百万円の利益を計上となりました。一方、債券・為替等トレーディング損益は、仕組債を中心とした外国債券の売買や、国債を中心とした国内債券の売買等が好調に推移し25.2%増加し225億34百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は20.0%増加し351億74百万円の利益を計上いたしました。

#### <金融収支>

当期の金融収益は17.0%減少し24億55百万円となり、金融費用は7.8%増加し27億88百万円となりました。差引の金融収支は3億32百万円の損失の計上となりました。

#### <販売費及び一般管理費>

当期の販売費及び一般管理費は、取引関係費が提携証券からの外債販売の取次ぎ量の減少に伴い支払手数料が減少したこと等から7.4%減少し97億69百万円となりました。人件費は1.5%減少し186億77百万円となりました。また、不動産関係費は3.0%減少し45億96百万円となり、減価償却費は16.7%減少し12億46百万円となりました。一方、事務費は勘定系システムの一時的な事務委託費の増加等から7.5%増加し95億41百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は2.3%減少し502億83百万円となりました。

#### <特別損益>

当期の主な特別損益は、事業譲渡益14億17百万円を特別利益に計上いたしました。

#### <損益>

以上の結果、当期の営業収益は2.9%減少し625億30百万円、純営業収益は3.3%減少し597億42百万円となり、営業利益は8.4%減少し94億58百万円、経常利益は8.4%減少し99億66百万円を計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は19.2%増加し84億30百万円を計上いたしました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
資本金	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数	120,000株	120,000株	120,000株
営業収益	79,059	64,397	62,530
(受入手数料)	41,920	32,117	24,901
((委託手数料))	18,287	15,853	12,369
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料))	766	875	731
((募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料))	17,411	9,994	6,605
((その他の受入手数料))	5,455	5,393	5,194
(トレーディング損益)	34,010	29,323	35,174
((株券等))	16,085	11,331	12,640
((債券等))	18,587	14,033	20,432
((その他))	△663	3,958	2,101
純営業収益	76,451	61,810	59,742
経常利益	23,706	10,885	9,966
当期純利益	16,177	7,073	8,430

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自 己	2,261,331	2,593,985	2,841,525
委 託	3,813,856	3,820,605	3,995,638
計	6,075,188	6,414,590	6,837,163

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の額	募集 の 高	売出し の 高	私 取 募 取 の 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の額
平成27年3月期	株券	株数	4,130	3,148	—	1,440	—	—
		金額	8,789	5,862	—	2,906	—	—
	債券	国債証券	—			9,566		—
		地方債証券	284,486			284,016		—
		特殊債券	100,400	—	—	100,400	—	—
		社債券	435,975	305,970	—	55,261	6,011	377,700
		計	820,861	305,970	—	449,243	6,011	377,700
	受益証券				2,066,848	—	81,812	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
平成28年3月期	株券	株数	12,543	12,165	—	11	—	—
		金額	20,468	19,697	—	16	—	—
	債券	国債証券	—			7,284		—
		地方債証券	297,772			297,142		—
		特殊債券	62,800	—	—	62,800	—	—
		社債券	452,070	241,214	—	55,372	2,850	392,100
		計	812,642	241,214	—	422,598	2,850	392,100
	受益証券				1,726,538	—	117,623	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
平成29年3月期	株券	株数	4,801	5,154	—	—	2	—
		金額	9,954	9,582	—	—	2	—
	債券	国債証券	—			21,065		—
		地方債証券	319,706			319,666		—
		特殊債券	84,100	—	—	84,100	—	—
		社債券	428,040	233,864	—	87,886	2,398	331,400
		計	831,846	233,864	—	512,718	2,398	331,400
	受益証券				1,117,560	—	19,673	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	

## (3)その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務及び収入は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—
組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	3
保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務		368	290	317
自ら所有する不動産の賃貸に係る業務		—	—	—
宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業に係る業務		—	—	97
宅 地 又 は 建 物 の 賃 貸 に 係 る 業 務		—	—	—
信 託 業 務 に 係 る 媒 介 業 務		0	3	8
広 告 業 務		—	—	—
法人取引先に対する顧客紹介業務		3	9	8
貸金業法第2条第1項に規定する貸金業に係る業務		6	—	—
クレジットカード会員募集取扱業務		3	3	2

## (4)自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
基 本 的 項 目 (A)	83,564	84,937	85,754
補 完 的 項 目 (B)	25,416	25,463	25,476
その他有価証券評価差額金(評価益)等	0	—	—
金融商品取引責任準備金等	379	430	442
一 般 貸 倒 引 当 金	37	32	33
長 期 劣 後 債 務	25,000	25,000	25,000
控 除 資 産 (C)	10,941	11,396	11,299
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)(D)	98,039	99,004	99,931
リ ス ク 相 当 額 (E)	26,728	26,006	23,006
市 場 リ ス ク 相 当 額	11,263	10,808	8,463
取 引 先 リ ス ク 相 当 額	1,903	1,836	1,903
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	13,561	13,361	12,639
自己資本規制比率(D)/(E)×100	366.8%	380.6%	434.3%

(注) 補完的項目に含まれる長期劣後債務の概要

劣後債務の種類	劣後特約付借入金
劣後債務の金額	25,000百万円
劣後債務の契約日	平成21年4月1日
劣後債務の弁済期日	平成41年4月1日

なお、平成29年6月30日に劣後特約付借入金5,000百万円の期限前弁済を行っており、同日現在の劣後特約付借入金の残高は20,000百万円となっております。

## (5)使用人の総数及び外務員の総数

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
使 用 人	2,300人	2,320人	2,232人
(うち外務員)	2,245人	2,240人	2,180人

# ●●● III. 財産の状況に関する事項 ●●●

## 1. 経理の状況

### (1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年3月期末現在	平成29年3月期末現在
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金		29,491	54,371
預託金		27,006	35,306
顧客分別金信託	26,200		34,700
その他の預託金	806		606
トレーディング商品		261,608	271,818
商品有価証券等	257,963		267,474
デリバティブ取引	3,644		4,343
信用取引資産		41,375	44,610
信用取引貸付金	31,714		31,880
信用取引借証券担保金	9,660		12,730
有価証券担保貸付金		134,042	214,992
借入有価証券担保金	134,042		214,992
立替金		26	1,173
短期差入保証金		11,673	18,977
支払差金勘定		255	—
短期貸付金		35	28
前払金		9	14
前払費用		880	907
未収入金		750	764
未収収益		1,667	1,449
繰延税金資産		52	1,052
貸倒引当金		△33	△33
流動資産合計		508,842	645,433
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物	2,145		2,063
器具備品	936		700
土地	3,442		3,442
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア	2,102		2,055
電話加入権	129		116
投資その他の資産		1,638	1,892
出資金	27		27
長期差入保証金	1,569		1,743
長期前払費用	26		112
その他	1,149		213
貸倒引当金	△1,133		△204
固定資産合計		10,394	10,270
資産合計		519,237	655,704

科目	期別	平成28年3月期末現在		平成29年3月期末現在	
<b>負債の部</b>					
流動負債					
トレーディング商品			137,130		192,454
商品有価証券等	129,790			185,261	
デリバティブ取引	7,340			7,192	
約定見返勘定			19,160		7,697
信用取引負債			5,708		9,132
信用取引借入金	3,733			6,182	
信用取引貸証券受入金	1,975			2,950	
有価証券担保借入金			68,538		131,164
有価証券貸借取引受入金	68,538			131,164	
預り金			17,145		29,136
受入保証金			11,009		8,260
有価証券等受入未了勘定			87		—
受取差金勘定			—		133
短期借入金			121,000		114,200
前受収益			73		76
未払金			788		2,417
未払費用			2,161		2,271
未払法人税等			227		959
賞与引当金			1,422		2,176
役員賞与引当金			35		39
リース債務			115		74
流動負債合計			384,604		500,195
固定負債					
長期借入金			19,500		38,700
関係会社長期借入金			25,000		25,000
リース債務			183		113
繰延税金負債			651		944
資産除去債務			698		668
長期受入保証金			207		209
その他			83		77
固定負債合計			46,324		65,712
特別法上の準備金					
金融商品取引責任準備金			430		442
特別法上の準備金合計			430		442
負債合計			431,359		566,349
<b>純資産の部</b>					
株主資本					
資本金			6,000		6,000
資本剰余金					
資本準備金	53,000			53,000	
その他資本剰余金	819			623	
資本剰余金合計			53,819		53,623
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	28,058			29,731	
利益剰余金合計			28,058		29,731
株主資本合計			87,877		89,354
純資産合計			87,877		89,354
負債純資産合計			519,237		655,704

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年3月期		平成29年3月期	
営業収益					
受入手数料			32,117		24,901
委託手数料	15,853			12,369	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	875			731	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	9,994			6,605	
その他の受入手数料	5,393			5,194	
トレーディング損益			29,323		35,174
金融収益			2,956		2,455
営業収益計			64,397		62,530
金融費用			2,586		2,788
純営業収益			61,810		59,742
販売費及び一般管理費			51,483		50,283
取引関係費	10,550			9,769	
人件費	18,965			18,677	
不動産関係費	4,737			4,596	
事務費	8,876			9,541	
減価償却費	1,496			1,246	
租税公課	657			949	
その他	6,197			5,501	
営業利益			10,327		9,458
営業外収益			564		525
受取家賃	305			310	
業務受託手数料	199			146	
その他	59			68	
営業外費用			7		17
その他	7			17	
経常利益			10,885		9,966
特別利益					
固定資産売却益	0			—	
事業譲渡益	—			1,417	
特別利益計			0		1,417
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	51			11	
特別損失計			51		11
税引前当期純利益			10,834		11,372
法人税、住民税及び事業税	2,848			3,649	
法人税等調整額	912			△707	
法人税等合計			3,761		2,941
当期純利益			7,073		8,430

## (3)株主資本等変動計算書

平成28年3月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	6,000	53,000	819	53,819	29,145	29,145	88,964	
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△8,160	△8,160	△8,160	
当 期 純 利 益					7,073	7,073	7,073	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△1,086	△1,086	△1,086	
当 期 末 残 高	6,000	53,000	819	53,819	28,058	28,058	87,877	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	0	0	88,964
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△8,160
当 期 純 利 益			7,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	△0	△0	△1,086
当 期 末 残 高	—	—	87,877

平成29年3月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	6,000	53,000	819	53,819	28,058	28,058	87,877	87,877	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△195	△195	△6,757	△6,757	△6,953	△6,953	
当 期 純 利 益					8,430	8,430	8,430	8,430	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△195	△195	1,672	1,672	1,476	1,476	
当 期 末 残 高	6,000	53,000	623	53,623	29,731	29,731	89,354	89,354	

(4)注記事項

財務諸表の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

	平成28年3月期	平成29年3月期
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)トレーディングの目的及び範囲 取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。</p> <p>(2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p>	<p>(1)トレーディングの目的及び範囲 同左</p> <p>(2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） …定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 …定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） …定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 …貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 …従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 …役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p>
4. 特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金 …有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>金融商品取引責任準備金 同左</p>
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

[会計方針の変更]

平成28年3月期	平成29年3月期
<p>_____</p>	<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。                      なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。</p>

[追加情報]

平成28年3月期	平成29年3月期
<p>_____</p>	<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。</p>

[貸借対照表に関する注記]

平成28年3月期	平成29年3月期																																						
<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">143,820百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>144,841百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券5,592百万円、短期借入有価証券25,548百万円を担保として差入れております。 また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品10,295百万円を差入れております。</p> <p>2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。</p> <p>(2)担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">37,000百万円</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">3,733百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引受入金</td> <td style="text-align: right;">68,538百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>110,471百万円</b></td> </tr> </table>	トレーディング商品	143,820百万円	現金及び預金	1,021百万円	<b>合計</b>	<b>144,841百万円</b>	金融機関借入金	37,000百万円	証券金融会社借入金	1,200百万円	信用取引借入金	3,733百万円	有価証券貸借取引受入金	68,538百万円	<b>合計</b>	<b>110,471百万円</b>	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">189,135百万円</td> </tr> <tr> <td>短期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>189,343百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券3,849百万円、短期借入有価証券50,486百万円を担保として差入れております。 また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品15百万円を差入れております。</p> <p>2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。</p> <p>(2)担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">37,000百万円</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">6,182百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引受入金</td> <td style="text-align: right;">131,164百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>174,746百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	178百万円	トレーディング商品	189,135百万円	短期差入保証金	30百万円	<b>合計</b>	<b>189,343百万円</b>	金融機関借入金	37,000百万円	証券金融会社借入金	400百万円	信用取引借入金	6,182百万円	有価証券貸借取引受入金	131,164百万円	<b>合計</b>	<b>174,746百万円</b>				
トレーディング商品	143,820百万円																																						
現金及び預金	1,021百万円																																						
<b>合計</b>	<b>144,841百万円</b>																																						
金融機関借入金	37,000百万円																																						
証券金融会社借入金	1,200百万円																																						
信用取引借入金	3,733百万円																																						
有価証券貸借取引受入金	68,538百万円																																						
<b>合計</b>	<b>110,471百万円</b>																																						
現金及び預金	178百万円																																						
トレーディング商品	189,135百万円																																						
短期差入保証金	30百万円																																						
<b>合計</b>	<b>189,343百万円</b>																																						
金融機関借入金	37,000百万円																																						
証券金融会社借入金	400百万円																																						
信用取引借入金	6,182百万円																																						
有価証券貸借取引受入金	131,164百万円																																						
<b>合計</b>	<b>174,746百万円</b>																																						
<p>2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1)差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,661百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,499百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,978百万円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,280百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">27,422百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">9,471百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">136,622百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,354百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,433百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	2,040百万円	信用取引借入金の本担保証券	3,661百万円	短期貸付有価証券	68,499百万円	差入保証金代用有価証券	9,978百万円	差入証拠金代用有価証券	10,280百万円	信用取引貸付金の本担保証券	27,422百万円	信用取引借証券	9,471百万円	短期借入有価証券	136,622百万円	受入保証金代用有価証券	25,354百万円	受入証拠金代用有価証券	9,433百万円	<p>2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1)差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">3,090百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">5,957百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,517百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,916百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">30,222百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">12,391百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">226,295百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,954百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,260百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	3,090百万円	信用取引借入金の本担保証券	5,957百万円	短期貸付有価証券	131,517百万円	差入保証金代用有価証券	8,916百万円	信用取引貸付金の本担保証券	30,222百万円	信用取引借証券	12,391百万円	短期借入有価証券	226,295百万円	受入保証金代用有価証券	25,954百万円	受入証拠金代用有価証券	9,260百万円
信用取引貸証券	2,040百万円																																						
信用取引借入金の本担保証券	3,661百万円																																						
短期貸付有価証券	68,499百万円																																						
差入保証金代用有価証券	9,978百万円																																						
差入証拠金代用有価証券	10,280百万円																																						
信用取引貸付金の本担保証券	27,422百万円																																						
信用取引借証券	9,471百万円																																						
短期借入有価証券	136,622百万円																																						
受入保証金代用有価証券	25,354百万円																																						
受入証拠金代用有価証券	9,433百万円																																						
信用取引貸証券	3,090百万円																																						
信用取引借入金の本担保証券	5,957百万円																																						
短期貸付有価証券	131,517百万円																																						
差入保証金代用有価証券	8,916百万円																																						
信用取引貸付金の本担保証券	30,222百万円																																						
信用取引借証券	12,391百万円																																						
短期借入有価証券	226,295百万円																																						
受入保証金代用有価証券	25,954百万円																																						
受入証拠金代用有価証券	9,260百万円																																						
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,537百万円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,439百万円</p>																																						
<p>4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">43,264百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">25,093百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	531百万円	長期金銭債権	52百万円	短期金銭債務	43,264百万円	長期金銭債務	25,093百万円	<p>4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">38,023百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">25,094百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	1,461百万円	長期金銭債権	52百万円	短期金銭債務	38,023百万円	長期金銭債務	25,094百万円																						
短期金銭債権	531百万円																																						
長期金銭債権	52百万円																																						
短期金銭債務	43,264百万円																																						
長期金銭債務	25,093百万円																																						
短期金銭債権	1,461百万円																																						
長期金銭債権	52百万円																																						
短期金銭債務	38,023百万円																																						
長期金銭債務	25,094百万円																																						

[損益計算書に関する注記]

平成28年3月期		平成29年3月期	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	12百万円	関係会社からの営業収益	1,023百万円
関係会社への営業費用	6,563百万円	関係会社への営業費用	5,909百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	373百万円	関係会社との営業取引以外の取引高	322百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

平成28年3月期					平成29年3月期				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
株式の種類	当期首	増加	減少	当期末	株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	—	—	120,000	普通株式	120,000	—	—	120,000
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1)配当金支払額					(1)配当金支払額				
当社の平成27年6月26日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。					当社の平成28年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。				
① 配当金の総額	5,400百万円				① 配当金の総額	2,940百万円			
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	利益剰余金			
③ 1株当たり配当額	45,000円00銭				③ 1株当たり配当額	24,500円00銭			
④ 基準日	平成27年3月31日				④ 基準日	平成28年3月31日			
⑤ 効力発生日	平成27年6月29日				⑤ 効力発生日	平成28年6月30日			
(2)中間配当金支払額					(2)中間配当金支払額				
当社の平成27年10月26日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。					当社の平成28年10月24日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。				
① 配当金の総額	2,760百万円				① 配当金の総額	2,400百万円			
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	利益剰余金			
③ 1株当たり配当額	23,000円00銭				③ 1株当たり配当額	20,000円00銭			
④ 基準日	平成27年9月30日				④ 基準日	平成28年9月30日			
⑤ 効力発生日	平成27年11月27日				⑤ 効力発生日	平成28年11月25日			
(3)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの					(3)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの				
当社の平成28年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。					当社の平成29年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。				
① 配当金の総額	2,940百万円				① 配当金の総額	3,600百万円			
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	利益剰余金			
③ 1株当たり配当額	24,500円00銭				③ 1株当たり配当額	30,000円00銭			
④ 基準日	平成28年3月31日				④ 基準日	平成29年3月31日			
⑤ 効力発生日	平成28年6月30日				⑤ 効力発生日	平成29年6月30日			
(4)配当財産の金銭以外の配当					(4)配当財産の金銭以外の配当				
当社の平成28年6月13日開催の臨時株主総会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。					当社の平成28年6月13日開催の臨時株主総会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。				
① 配当財産の種類	西日本シティTT証券株式会社 普通株式 1,040株				① 配当財産の種類	西日本シティTT証券株式会社 普通株式 1,040株			
② 配当財産の帳簿価額	1,500百万円				② 配当財産の帳簿価額	1,500百万円			
③ 配当の原資	資本剰余金及び利益剰余金				③ 配当の原資	資本剰余金及び利益剰余金			
④ 1株当たりの配当額	12,500円00銭				④ 1株当たりの配当額	12,500円00銭			
⑤ 基準日	平成28年8月1日				⑤ 基準日	平成28年8月1日			
⑥ 効力発生日	平成28年8月1日				⑥ 効力発生日	平成28年8月1日			
当社の平成28年12月19日開催の臨時株主総会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。					当社の平成28年12月19日開催の臨時株主総会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。				
① 配当財産の種類	ほくほくTT証券株式会社 普通株式 1,500株				① 配当財産の種類	ほくほくTT証券株式会社 普通株式 1,500株			
② 配当財産の帳簿価額	113百万円				② 配当財産の帳簿価額	113百万円			
③ 配当の原資	資本剰余金				③ 配当の原資	資本剰余金			
④ 1株当たりの配当額	946円29銭				④ 1株当たりの配当額	946円29銭			
⑤ 基準日	平成29年1月4日				⑤ 基準日	平成29年1月4日			
⑥ 効力発生日	平成29年1月4日				⑥ 効力発生日	平成29年1月4日			

[税効果会計に関する注記]

平成28年3月期	平成29年3月期																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 442百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去費用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 599百万円</td> </tr> </table> <p>※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	436百万円	貸倒引当金	357百万円	資産除去債務	212百万円	金融商品取引責任準備金	131百万円	その他	238百万円	<hr/>		小計	1,376百万円	評価性引当額	△ 442百万円	繰延税金資産合計	934百万円	有価証券売却益	778百万円	有価証券評価益	569百万円	資産除去費用	183百万円	その他	1百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,533百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△ 599百万円	流動資産－繰延税金資産	52百万円	固定負債－繰延税金負債	651百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 445百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去費用</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	668百万円	貸倒引当金	72百万円	未払事業税	206百万円	資産除去債務	203百万円	金融商品取引責任準備金	134百万円	その他	222百万円	<hr/>		小計	1,508百万円	評価性引当額	△ 445百万円	繰延税金資産合計	1,063百万円	有価証券売却益	778百万円	有価証券評価益	5百万円	資産除去費用	167百万円	その他	3百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	955百万円	繰延税金資産（負債）の純額	108百万円	流動資産－繰延税金資産	1,052百万円	固定負債－繰延税金負債	944百万円
賞与引当金	436百万円																																																																										
貸倒引当金	357百万円																																																																										
資産除去債務	212百万円																																																																										
金融商品取引責任準備金	131百万円																																																																										
その他	238百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
小計	1,376百万円																																																																										
評価性引当額	△ 442百万円																																																																										
繰延税金資産合計	934百万円																																																																										
有価証券売却益	778百万円																																																																										
有価証券評価益	569百万円																																																																										
資産除去費用	183百万円																																																																										
その他	1百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	1,533百万円																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	△ 599百万円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	52百万円																																																																										
固定負債－繰延税金負債	651百万円																																																																										
賞与引当金	668百万円																																																																										
貸倒引当金	72百万円																																																																										
未払事業税	206百万円																																																																										
資産除去債務	203百万円																																																																										
金融商品取引責任準備金	134百万円																																																																										
その他	222百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
小計	1,508百万円																																																																										
評価性引当額	△ 445百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,063百万円																																																																										
有価証券売却益	778百万円																																																																										
有価証券評価益	5百万円																																																																										
資産除去費用	167百万円																																																																										
その他	3百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	955百万円																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	108百万円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	1,052百万円																																																																										
固定負債－繰延税金負債	944百万円																																																																										
<p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する会計年度及び平成29年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.47%に変更されております。</p> <p>これに伴う、当期末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当期における損益への影響は軽微であります。</p>	<hr style="width: 100%;"/>																																																																										

[金融商品に関する注記]

平成28年3月期				平成29年3月期																																																																																																																																																																
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																																																																																																																																
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成28年3月31日（当期末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p>				<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成29年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p>																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">29,491</td> <td style="text-align: right;">29,491</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td style="text-align: right;">27,006</td> <td style="text-align: right;">27,006</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 商品有価証券等（資産）</td> <td style="text-align: right;">257,963</td> <td style="text-align: right;">257,963</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">41,375</td> <td style="text-align: right;">41,375</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 有価証券担保貸付金</td> <td style="text-align: right;">134,042</td> <td style="text-align: right;">134,042</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 短期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">11,673</td> <td style="text-align: right;">11,673</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td><b>資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>501,552</b></td> <td style="text-align: right;"><b>501,552</b></td> <td style="text-align: center;"><b>—</b></td> </tr> <tr> <td>(1) 商品有価証券等（負債）</td> <td style="text-align: right;">129,790</td> <td style="text-align: right;">129,790</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2) 約定見返勘定</td> <td style="text-align: right;">19,160</td> <td style="text-align: right;">19,160</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 有価証券担保借入金</td> <td style="text-align: right;">68,538</td> <td style="text-align: right;">68,538</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 預り金</td> <td style="text-align: right;">17,145</td> <td style="text-align: right;">17,145</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 受入保証金</td> <td style="text-align: right;">11,009</td> <td style="text-align: right;">11,009</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(7) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,000</td> <td style="text-align: right;">121,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(8) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,500</td> <td style="text-align: right;">44,538</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td><b>負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>416,853</b></td> <td style="text-align: right;"><b>416,891</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△38</b></td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（資産）</td> <td style="text-align: right;">3,644</td> <td style="text-align: right;">3,644</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（負債）</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引計</td> <td style="text-align: right;">10,984</td> <td style="text-align: right;">10,984</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p> <p><b>資産</b></p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p><b>負債</b></p> <p>(1)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2)約定見返勘定～(7)短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(8)長期借入金 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額をもって時価としております。 固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。</p> <p>デリバティブ取引 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預金	29,491	29,491	—	(2) 預託金	27,006	27,006	—	(3) 商品有価証券等（資産）	257,963	257,963	—	(4) 信用取引資産	41,375	41,375	—	(5) 有価証券担保貸付金	134,042	134,042	—	(6) 短期差入保証金	11,673	11,673	—	<b>資産計</b>	<b>501,552</b>	<b>501,552</b>	<b>—</b>	(1) 商品有価証券等（負債）	129,790	129,790	—	(2) 約定見返勘定	19,160	19,160	—	(3) 信用取引負債	5,708	5,708	—	(4) 有価証券担保借入金	68,538	68,538	—	(5) 預り金	17,145	17,145	—	(6) 受入保証金	11,009	11,009	—	(7) 短期借入金	121,000	121,000	—	(8) 長期借入金	44,500	44,538	△38	<b>負債計</b>	<b>416,853</b>	<b>416,891</b>	<b>△38</b>	デリバティブ取引（資産）	3,644	3,644	—	デリバティブ取引（負債）	7,340	7,340	—	デリバティブ取引計	10,984	10,984	—				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">54,371</td> <td style="text-align: right;">54,371</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td style="text-align: right;">35,306</td> <td style="text-align: right;">35,306</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 商品有価証券等（資産）</td> <td style="text-align: right;">267,474</td> <td style="text-align: right;">267,474</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">44,610</td> <td style="text-align: right;">44,610</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 有価証券担保貸付金</td> <td style="text-align: right;">214,992</td> <td style="text-align: right;">214,992</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 短期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">18,977</td> <td style="text-align: right;">18,977</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td><b>資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>635,731</b></td> <td style="text-align: right;"><b>635,731</b></td> <td style="text-align: center;"><b>—</b></td> </tr> <tr> <td>(1) 商品有価証券等（負債）</td> <td style="text-align: right;">185,261</td> <td style="text-align: right;">185,261</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2) 約定見返勘定</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">9,132</td> <td style="text-align: right;">9,132</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 有価証券担保借入金</td> <td style="text-align: right;">131,164</td> <td style="text-align: right;">131,164</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 預り金</td> <td style="text-align: right;">29,136</td> <td style="text-align: right;">29,136</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 受入保証金</td> <td style="text-align: right;">8,260</td> <td style="text-align: right;">8,260</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(7) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,200</td> <td style="text-align: right;">114,200</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(8) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,700</td> <td style="text-align: right;">63,704</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td><b>負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>548,553</b></td> <td style="text-align: right;"><b>548,558</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△4</b></td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（資産）</td> <td style="text-align: right;">4,343</td> <td style="text-align: right;">4,343</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（負債）</td> <td style="text-align: right;">7,192</td> <td style="text-align: right;">7,192</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引計</td> <td style="text-align: right;">11,536</td> <td style="text-align: right;">11,536</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p> <p><b>資産</b></p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p><b>負債</b></p> <p>(1)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2)約定見返勘定～(7)短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(8)長期借入金 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額をもって時価としております。 固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。</p> <p>デリバティブ取引 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預金	54,371	54,371	—	(2) 預託金	35,306	35,306	—	(3) 商品有価証券等（資産）	267,474	267,474	—	(4) 信用取引資産	44,610	44,610	—	(5) 有価証券担保貸付金	214,992	214,992	—	(6) 短期差入保証金	18,977	18,977	—	<b>資産計</b>	<b>635,731</b>	<b>635,731</b>	<b>—</b>	(1) 商品有価証券等（負債）	185,261	185,261	—	(2) 約定見返勘定	7,697	7,697	—	(3) 信用取引負債	9,132	9,132	—	(4) 有価証券担保借入金	131,164	131,164	—	(5) 預り金	29,136	29,136	—	(6) 受入保証金	8,260	8,260	—	(7) 短期借入金	114,200	114,200	—	(8) 長期借入金	63,700	63,704	△4	<b>負債計</b>	<b>548,553</b>	<b>548,558</b>	<b>△4</b>	デリバティブ取引（資産）	4,343	4,343	—	デリバティブ取引（負債）	7,192	7,192	—	デリバティブ取引計	11,536	11,536	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																	
(1) 現金及び預金	29,491	29,491	—																																																																																																																																																																	
(2) 預託金	27,006	27,006	—																																																																																																																																																																	
(3) 商品有価証券等（資産）	257,963	257,963	—																																																																																																																																																																	
(4) 信用取引資産	41,375	41,375	—																																																																																																																																																																	
(5) 有価証券担保貸付金	134,042	134,042	—																																																																																																																																																																	
(6) 短期差入保証金	11,673	11,673	—																																																																																																																																																																	
<b>資産計</b>	<b>501,552</b>	<b>501,552</b>	<b>—</b>																																																																																																																																																																	
(1) 商品有価証券等（負債）	129,790	129,790	—																																																																																																																																																																	
(2) 約定見返勘定	19,160	19,160	—																																																																																																																																																																	
(3) 信用取引負債	5,708	5,708	—																																																																																																																																																																	
(4) 有価証券担保借入金	68,538	68,538	—																																																																																																																																																																	
(5) 預り金	17,145	17,145	—																																																																																																																																																																	
(6) 受入保証金	11,009	11,009	—																																																																																																																																																																	
(7) 短期借入金	121,000	121,000	—																																																																																																																																																																	
(8) 長期借入金	44,500	44,538	△38																																																																																																																																																																	
<b>負債計</b>	<b>416,853</b>	<b>416,891</b>	<b>△38</b>																																																																																																																																																																	
デリバティブ取引（資産）	3,644	3,644	—																																																																																																																																																																	
デリバティブ取引（負債）	7,340	7,340	—																																																																																																																																																																	
デリバティブ取引計	10,984	10,984	—																																																																																																																																																																	
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																	
(1) 現金及び預金	54,371	54,371	—																																																																																																																																																																	
(2) 預託金	35,306	35,306	—																																																																																																																																																																	
(3) 商品有価証券等（資産）	267,474	267,474	—																																																																																																																																																																	
(4) 信用取引資産	44,610	44,610	—																																																																																																																																																																	
(5) 有価証券担保貸付金	214,992	214,992	—																																																																																																																																																																	
(6) 短期差入保証金	18,977	18,977	—																																																																																																																																																																	
<b>資産計</b>	<b>635,731</b>	<b>635,731</b>	<b>—</b>																																																																																																																																																																	
(1) 商品有価証券等（負債）	185,261	185,261	—																																																																																																																																																																	
(2) 約定見返勘定	7,697	7,697	—																																																																																																																																																																	
(3) 信用取引負債	9,132	9,132	—																																																																																																																																																																	
(4) 有価証券担保借入金	131,164	131,164	—																																																																																																																																																																	
(5) 預り金	29,136	29,136	—																																																																																																																																																																	
(6) 受入保証金	8,260	8,260	—																																																																																																																																																																	
(7) 短期借入金	114,200	114,200	—																																																																																																																																																																	
(8) 長期借入金	63,700	63,704	△4																																																																																																																																																																	
<b>負債計</b>	<b>548,553</b>	<b>548,558</b>	<b>△4</b>																																																																																																																																																																	
デリバティブ取引（資産）	4,343	4,343	—																																																																																																																																																																	
デリバティブ取引（負債）	7,192	7,192	—																																																																																																																																																																	
デリバティブ取引計	11,536	11,536	—																																																																																																																																																																	

[ 関連当事者との取引に関する注記]

平成28年3月期								平成29年3月期							
親会社及び主要株主等 (単位：百万円)								親会社及び主要株主等 (単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	583,000	短期借入金	40,000	親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	830,000	短期借入金	34,000
				利息の支払	1,483	関係会社 長期借入金	25,000					利息の支払	1,346	関係会社 長期借入金	25,000
						前払費用	290							前払費用	286
						未払費用	21							未払費用	0
取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。								取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。							

[ 1株当たり情報に関する注記]

平成28年3月期				平成29年3月期			
1株当たり純資産額		732,314円	3銭	1株当たり純資産額		744,621円	68銭
1株当たり当期純利益		58,943円	75銭	1株当たり当期純利益		70,253円	95銭

平成28年3月期	平成29年3月期																																																
_____	<p>事業分離に関する注記</p> <p>1. 西日本シティTT証券株式会社への会社分割</p> <p>当社は、平成28年1月25日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の熊本支店、宮崎支店、鹿児島支店における金融商品取引業を西日本シティTT証券株式会社へ分割することを決議し、平成28年8月1日をもって会社分割いたしました。</p> <p>(1)分割方式 当社を分割会社とし、西日本シティTT証券株式会社を承継会社とする分割型吸収分割方式。</p> <p>(2)分割に係る割当の内容 本分割の対価として、承継会社である西日本シティTT証券株式会社は、当社に対し普通株式1,040株を発行し、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に現物配当をいたしました。</p> <p>(3)分割した資産・負債の内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>未収収益、その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">472</td> <td>流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td>固定負債合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">556</td> <td>負 債 合 計</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> </tbody> </table>	資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	現金及び預金	0	信用取引負債	127	顧客分別金信託	343	預り金	318	信用取引資産	127	その他	27	未収収益、その他	1			流動資産合計	472	流動負債合計	473	有形固定資産	15	その他	1	無形固定資産	6			投資その他の資産	62			固定資産合計	84	固定負債合計	1	合 計	556	負 債 合 計	474
資 産		負 債																																															
項 目	金 額	項 目	金 額																																														
現金及び預金	0	信用取引負債	127																																														
顧客分別金信託	343	預り金	318																																														
信用取引資産	127	その他	27																																														
未収収益、その他	1																																																
流動資産合計	472	流動負債合計	473																																														
有形固定資産	15	その他	1																																														
無形固定資産	6																																																
投資その他の資産	62																																																
固定資産合計	84	固定負債合計	1																																														
合 計	556	負 債 合 計	474																																														
_____	<p>2. ほくほくTT証券株式会社への会社分割</p> <p>当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の富山支店、金沢支店及び札幌支店並びに札幌法人課及び北陸地域の法人顧客における金融商品取引業をほくほくTT証券株式会社へ分割することを決議し、平成29年1月4日をもって会社分割いたしました。</p> <p>(1)分割方式 当社を分割会社とし、ほくほくTT証券株式会社を承継会社とする分割型吸収分割方式。</p> <p>(2)分割に係る割当の内容 本分割の対価として、承継会社であるほくほくTT証券株式会社は、当社に対し普通株式1,500株を発行し、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に現物配当をいたしました。</p> <p>(3)分割した資産・負債の内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">297</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">702</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>未収収益、その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> <td>流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td>固定負債合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>資 産 合 計</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> <td>負 債 合 計</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> </tbody> </table>	資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	現金及び預金	0	信用取引負債	702	顧客分別金信託	297	預り金	247	信用取引資産	702	その他	53	未収収益、その他	7			流動資産合計	1,008	流動負債合計	1,004	有形固定資産	13	その他	1	無形固定資産	6			投資その他の資産	91			固定資産合計	111	固定負債合計	1	資 産 合 計	1,119	負 債 合 計	1,006
資 産		負 債																																															
項 目	金 額	項 目	金 額																																														
現金及び預金	0	信用取引負債	702																																														
顧客分別金信託	297	預り金	247																																														
信用取引資産	702	その他	53																																														
未収収益、その他	7																																																
流動資産合計	1,008	流動負債合計	1,004																																														
有形固定資産	13	その他	1																																														
無形固定資産	6																																																
投資その他の資産	91																																																
固定資産合計	111	固定負債合計	1																																														
資 産 合 計	1,119	負 債 合 計	1,006																																														

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金

平成28年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	65,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,000
日本銀行	20,000
株式会社みずほ銀行	12,000
日本証券金融株式会社	4,115
株式会社横浜銀行	4,000
三井住友信託銀行株式会社	3,500
株式会社りそな銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000
株式会社池田泉州銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金3,715百万円が含まれております。

平成29年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	59,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,000
日本銀行	20,000
株式会社みずほ銀行	12,000
日本証券金融株式会社	6,506
株式会社横浜銀行	4,000
三井住友信託銀行株式会社	3,500
株式会社りそな銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000
株式会社池田泉州銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金6,106百万円が含まれております。

## 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

平成28年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

該当事項はありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,431	—	123

⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等

該当事項はありません。

⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

平成29年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

該当事項はありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等

該当事項はありません。

⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

#### 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

平成28年3月期

該当事項はありません。

平成29年3月期

該当事項はありません。

#### 5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

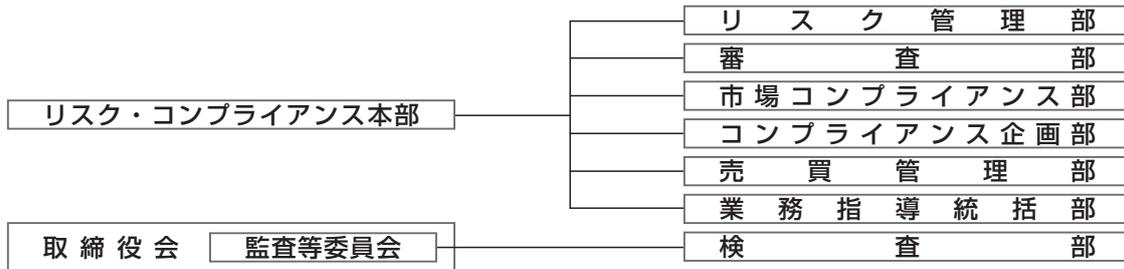
会社法第436条第2項第1号に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

# IV. 管理の状況

## 1. 内部管理の状況の概要

- (1) 内部管理体制  
 法令諸規則等の遵守に関する実効性を確保するため、法令遵守体制を確立する施策等の答申を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する統括、指導、モニタリング等を行う専門部門としてリスク・コンプライアンス本部を設置しております。  
 また、検査機能の強化を図るために、検査部を執行部門から独立させ、監査等委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保しております。  
 損失の危機の管理に関しましては、リスク管理規程に基づき、リスクカテゴリーごとに責任部署を定め、当社全体のリスクを統合的に管理し、リスク管理体制の明確化に努めております。

- (2) リスク・コンプライアンス本部、検査部の組織及び業務分掌は以下のとおりであります。



### 業務分掌（平成29年7月1日現在）

リスク・コンプライアンス本部	リスク管理部、審査部、市場コンプライアンス部、コンプライアンス企画部、売買管理部、業務指導統括部をもって構成する。
リスク管理部	1. エクイティ商品、債券等及びこれらに付随する金融派生商品の自己勘定取引に対する市場リスク限度枠の設定及び商品別与信リスク限度枠の設定並びにこれら管理に関する事項 2. 自己勘定による取引の市場リスク管理に関する諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項 3. 投資有価証券の市場リスク管理に関する事項 4. 時価算定基準の適正の検証に関する事項 5. 市場リスク管理に関する事項 6. 自己資本規制比率の管理方法に関する事項 7. その他これに附帯する事項
審査部	1. 企業の株式上場に係る引受審査に関する事項 2. 有価証券等の引受審査に関する事項 3. 引受審査の業務管理に関する事項 4. 自己勘定により買取る有価証券等のクレジット審査に関する事項 5. 自己勘定による取引の相手先の審査、管理に関する事項 6. 自己勘定による取引先に対する与信限度枠の設定及び管理に関する事項 7. 自己勘定による取引の与信リスク管理に関する諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項 8. 与信リスク管理に係る提案、提言及び与信リスク管理手法の研究、開発に関する事項 9. その他これに附帯する事項
市場コンプライアンス部	1. 国内証券営業推進部、ストラクチャード営業推進部及びマーケット部門が行なう業務に係る取引管理に関する事項 2. 業務処理に係る部店指導に関する事項 3. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項 4. その他これに附帯する事項
コンプライアンス企画部	1. リスク・コンプライアンス本部の企画・立案及びその総括に関する事項 2. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項 3. コンプライアンス関連情報の収集及び管理に関する事項 4. 外部検査等に係る業務に関する事項 5. 広告等の内部審査に関する事項 6. 情報管理の統括に関する事項 7. その他これに附帯する事項

売買管理部	1. 有価証券等の売買管理に関する事項
	2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
	3. 内部者取引の売買管理に関する事項
	4. 役職員の証券投資に関する事項
	5. 5%ルールに係る届出及び指導等の総括に関する事項
	6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項
	7. その他これに附帯する事項
業務指導統括部 (お客様相談室をおく)	1. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項
	2. 業務処理に係る部店指導に関する事項
	3. 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項
	4. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項
	5. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項
	6. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項
	7. 取引一任勘定の口座管理に関する事項
	8. 内部管理評価表の作成及び各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
	9. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項
	10. 広告業務に係る管理等に関する事項
	11. 証券事故及び顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
	12. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
	13. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項
	14. その他これに附帯する事項
お客様相談室	1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項
	2. その他これに附帯する事項

検査部 (監査等委員会をおく)	1. 検査部内の企画・立案及びその総括に関する事項
	2. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の検査及び検査の企画並びに指導に関する事項
	3. 事故発生部店の特別検査及び調査に関する事項
	4. その他これに附帯する事項
監査等委員会	1. 監査等委員会の職務の補助に関する事項
	2. その他これに附帯する事項

## 2. 分別管理等の状況

(1)金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	25,894	34,457
期末日現在の顧客分別金信託額	26,000	34,500
期末日現在の顧客分別金必要額	21,550	29,566

②有価証券の分別管理の状況  
(保護預り等有価証券)

有価証券の種類		平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	2,158,140 (千株)	258,460 (千株)	1,923,718 (千株)	199,504 (千株)
債券	額面金額	607,969 (百万円)	697,073 (百万円)	600,313 (百万円)	784,415 (百万円)
受益証券	口数	1,031,653 (百万口)	26,034 (百万口)	978,071 (百万口)	23,835 (百万口)
その他	※1 数量	—	2 (千枚)	—	8 (千枚)
	※2 数量	1,291 (千口)	—	603 (千口)	—

※1…新株予約 (引受) 権証券 (新株予約 (引受) 証券含む)

※2…受益証券発行信託の受益証券

## (受入保証金代用有価証券)

有価証券の種類		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
株券	株数	33,798 (千株)	28,008 (千株)
債券	額面金額	86 (百万円)	66 (百万円)
受益証券	口数	7,885 (百万口)	6,862 (百万口)
その他	※ 数量	62 (千口)	16 (千口)

※…受益証券発行信託の受益証券

(管理の状況)

平成29年3月31日現在

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券、受益証券	(株)だいがう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵保管	株券、債券、受益証券	(株)だいがう証券ビジネス 海外保管機関・受託銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券	日本銀行 (株)証券保管振替機構	口座管理機関(当社)において、 顧客ごとに振替口座簿にて管理

## (2)金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—	—

②有価証券等の区分管理の状況

(有価証券等の種類ごとの数量等)

有価証券等の種類		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
株券	株数	248 (千株)	240 (千株)
債券	額面金額	7,830 (百万円)	7,610 (百万円)

(管理の状況)

平成29年3月31日現在

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
振替決済	株券、債券	(株)日本証券クリアリング機構	「先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則」に基づき、直接預託

## (3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在	内訳(預け先)
金銭	金銭信託	700 (百万円)	500 (百万円)	楽天信託(株)
有価証券等	自己で管理(株式)	485 (千株)	492 (千株)	(株)証券保管振替機構
	自己で管理(外国債券)	156 (百万円)	691 (百万円)	ユーロクリア銀行

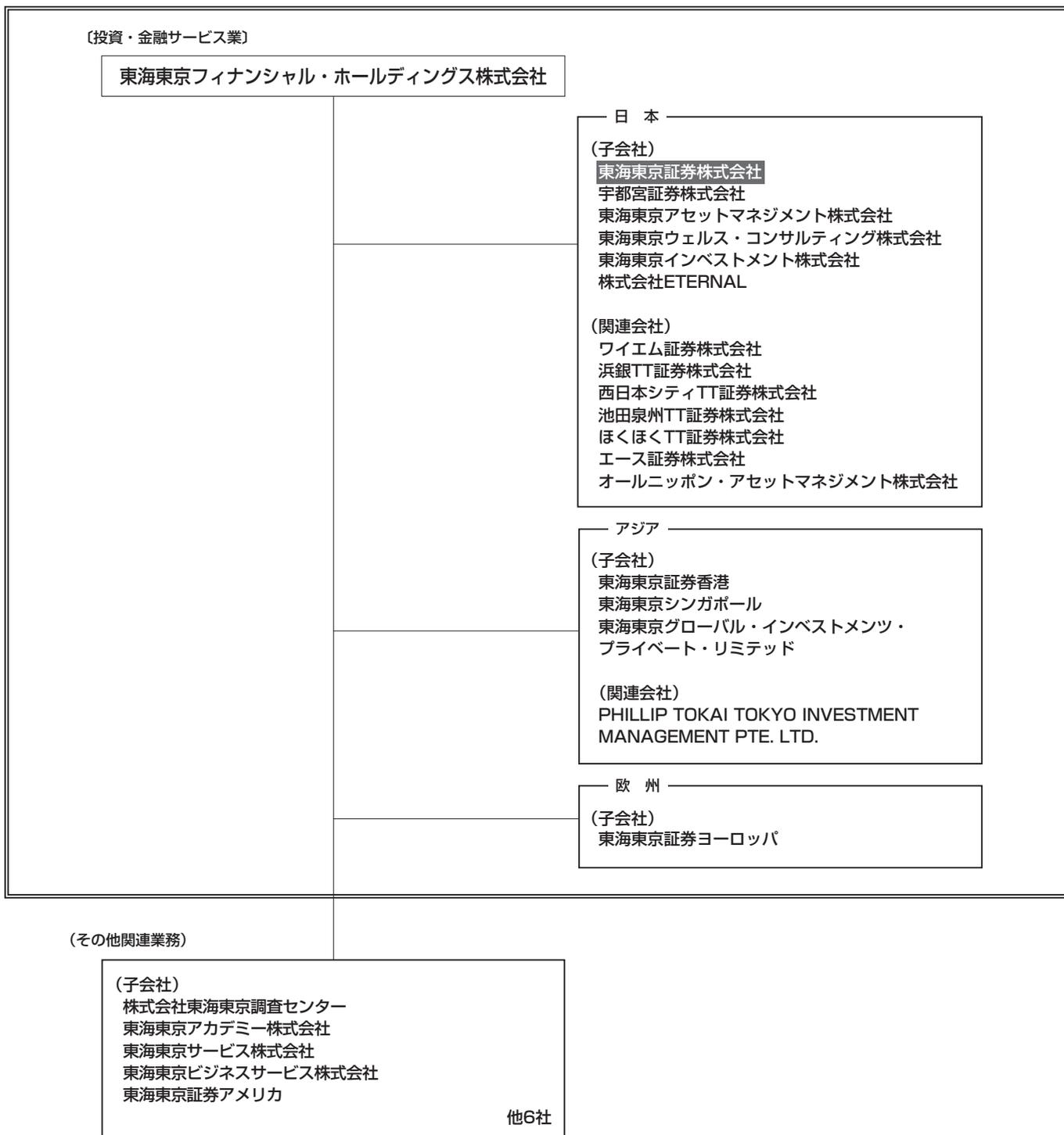
# V. 子会社等の状況

## 1. 企業集団等の状況に関する事項

平成29年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

当社が属する企業集団の事業系統図

(平成29年3月31日現在)



なお、平成29年4月に宇都宮証券株式会社が子会社から関連会社に変更になっており、また、平成29年4月に高木証券株式会社が子会社に追加されております。

## 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。



平成29年7月発行

お問い合わせ先 東海東京証券株式会社 企画部  
〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2 電話番号 03-3517-8620 FAX 03-3517-8622 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>